

「関西電力グループレポート 2014」のCSRに関するページを読んで



関西大学 社会安全学部
大学院社会安全研究科
教授・博士(法学)
日本経営倫理学会 理事
日本経営倫理協会 理事
経営倫理実践研究センター 上席研究員
高野 一彦 氏

関西電力グループレポートでは、CSRの取組みと財務に関する状況をお伝えしています。高野 一彦氏には、財務セクション以外のCSRに関連するページに対する第三者意見を掲載しました。

1. 関西電力グループのCSR活動の特徴

同社グループは2004年3月に「CSR行動憲章」を策定し、CSRを経営の根幹に据えてから10年が経った。わが国の多くの企業が本業とCSRとの関係を再検討している状況であるが、同社は公益事業会社として「社会の期待に応え、本業を安全かつ確実に遂行する」という原則を再確認し、CSR活動を展開している。同社のCSR活動は、このような経営トップの思いを従業員一人ひとりが共有して日々の業務に生かすことに重点が置かれ、本レポートでもこうした取組みが紹介されている。

たとえばCSR行動規範を記載した「コンダクトカード」を全ての従業員に配布し、「私のCSR行動宣言」を各自が手書きして持ち歩き、日々の業務にCSRの理念を生かす工夫をしている。本レポートでは「特集1 一人ひとりのCSR」に現場の従業員のみなさんがCSRを業務にどう落とし込んでいるのか具体的に掲載されている。特に、裏方のみなさんの「安全」「安定供給」への取組みを興味深く拝読させて頂いた。

特筆すべき特徴は、CSR活動を6つの行動原則に分けてPDCAサイクル(Plan・Do・Check・Action)にまとめている点であろう。同社はTQM(Total Quality Management)活動を積極的に推進しており、1984年に電力会社としては初めて「デミング賞実施賞」を受賞している。本レポートをPDCAサイクルでまとめている点は、TQM活動の伝統をCSR活動にも採り入れたものと思われるが、その結果、目標と進捗状況がわかりやすくまとめられている。

このように同社グループレポートは、大変丁寧かつ詳細に情報を開示しており、これは昨年度の統合報告書への形式変更により、さらにわかりやすくなったと思われる。

2. 提言への対応と今後のCSR活動への期待

筆者は、2012年度より本レポートの第三者意見を担当させて頂いている。昨年度の意見の中で「要望したいこと」として、広域複合災害を想定した危機管理体制の構築、持続的な事業活動を支える人づくり、電力供給の品質を維持するための取組みの積極的な開示の3点について、さらなる努力をしてほしい旨の提言をさせて頂いた。

本年度版の同社グループレポートを拝読し、そのような提言への真摯な取組みを窺い知ることができる。たとえば危機管理体制の構築に関しては、自治体に加えて陸上自衛隊との協定を締結し、南海トラフ巨大地震などの災害を想定した防災計画の見直しと訓練を行っている。また、持続的な事業活動を支える人づくりに関しては、「当社がめざすダイバーシティの姿」を示すとともに、ダイバーシティ集中実施事業所を指定して個人の成長と組織の成果を結びつける活動を進めている。さらに、情報開示に関してはコミュニケーション誌やPR施設などの従前からの方法に加えて、FacebookやYouTubeの公式チャンネルを開設し、高品質な電力供給のための様々な取組みを積極的に公開している。これらの取組みは、本年度版レポートに詳細に記載されており、特に「Voice」で実務担当者の取組みや思いを記載している点がわかりやすい。

同社の電力供給が関西の経済を支えてきたことは論を俟たない。今後、家庭向け電力小売りの自由化が予定され、経営環境が激しく変化する中で、これらのCSR活動を継続して推進するとともに、新しい経営環境下でも高品質で安定的な電力供給を行うための効果的なグループ・ガバナンス体制の構築をさらにすすめることを期待している。

ご意見に対して

関西電力グループのCSR活動は、今年で丸10年を迎えました。東日本大震災以降、節電のお願いや電気料金の値上げ、原子力の問題などについて、お客さまや地域のみなさまとコミュニケーションさせていただく機会を通じて、当社グループの事業活動は社会の多くのみなさまにより支えられていることをあらためて実感するとともに、従業員一人ひとりが6つのCSR行動原則に従い、日々の業務を確実に遂行することの重要性を再認識しているところです。

高野先生から、今回のグループレポートがわかりやすくなったとの評価をいただき、大変ありがたく思っております。ただ、まだまだ改善すべき点はあると考えており、経営

トップの強い思いのもと、グループの従業員一人ひとりがひたむきにCSRを実践している姿をよりわかりやすくお伝えできるように、本レポート作成にあたってのPDCAサイクルをしっかり回してまいります。

経営環境が大きく変化する中、今年4月に発表しましたグループ経営計画におきまして、「変わりぬ使命のためのベースアクション」と「変わり続けるための変革アクション」の2つの観点での様々なアクションプランを定めました。来るべき電力市場の自由化など、将来の競争本格化を見据え、今後とも電力の安全・安定供給を果たし、当社グループの商品・サービスをお選びいただけるよう、CSRの実践に全力を尽くすとともに、高野先生からご指摘のありました新しい経営環境に適合したガバナンス体制についても検討してまいります。



関西電力株式会社
総合企画本部 副本部長
CSR・経営管理部門統括
稲田 浩二

私たち関西電力グループは、
CSRを全うするため、「安全」を最優先として、
より高いレベルのゆるぎない安全文化の構築に努めています。

——— 関西電力グループ安全行動憲章 ———

一人ひとりのコミットメント(目標)

私たちは、安全最優先を実践することにより、関わるすべての人の安全を守る。
(社会の安全、職場の安全)

安全意識の約束

私たちは、一人ひとりが「共に働く仲間とその家族を不幸にしない」という強い思いのもと、思いやりに根ざした日常的なコミュニケーションを実践することにより、何でも話し合える風通しの良い風土を醸成し、継続的な改善を実践することにより、安全確保を優先する風土を醸成していく。

安全行動の約束

そして私たちは、自分自身だけでなく仲間の安全を守るため、危険を察知したらすぐ行動に移すといった自律的な安全行動を実践することにより、災害の根絶を目指していく。

——— 安全行動の誓い ———

私は、自分の安全は自分で守るとともに、
仲間と家族の幸せを守るため、次のことを誓います。

安全のためにできることを常に考えます

自らの技術力や危険感受性を磨くことにより、安全のために自らができる領域を広げるとともに、常に自分に何ができるかを考え、積極的に提案する。

ルールや手順を守ります

過去の教訓をもとに定められている安全に関するルールや、計画段階から順次予測した危険に対して決めた準備や手順をよく確認し、勝手に変更せず、確実に守る。

仲間の危険を避けるよう、ためらわず行動します

仲間が危険な状態に陥りそうな状況に気付いた際にはそれを放置せず、注意するなど、危険を回避するために、ためらわずに行動する。

予定と違う状況には、まず止まり相談します

事前に決めた計画や予定と違った状況に直面した時には、ためらわずにまず止まり、自分の勝手な判断で安全を確認することなくそのまま強行したり、変更したりせずに相談する。

コミュニケーションを活発にします

共に働く仲間と家族を不幸にしないという深い思いやりに根ざし、形にとらわれず、自ら積極的にコミュニケーションを行う。